

# J-クレジット制度について

2024年2月

PwC Japan有限責任監査法人



# J-クレジット制度への登録要件

プロジェクト登録において、設備の稼働時期や投資回収年数等、いくつかの要件がある。

- ① 日本国内で実施されること。
- ② プロジェクト登録を申請する日の2年前以降に稼働した設備が対象であること。
- ③ クレジットの認証対象期間は、プロジェクト登録申請日又はモニタリングが可能になった日のいずれか遅い日から8年間 （森林経営活動プロジェクトは登録申請した年度の開始日から最大16年間）。ベースラインを再設定しても削減が見込まれる場合最大16年まで延長が可能（過去分は除くことに注意）。
- ④ 追加性を有すること。  
※原則として、設備の投資回収年数が3年以上かどうかで追加性の有無を判断。  
※その他、方法論によっては以下のような追加性の判断基準が示されている。
  - ・ プロジェクト実施後にランニングコストが上昇するかどうか。
  - ・ 一般慣行障壁
  - ・ 追加性の有無の判断を不要とする（ポジティブリスト）もの。
- ⑤ 本制度で定められた方法論に基づいて実施されること。
- ⑥ 審査機関による第三者認証を受けていること。
- ⑦ 森林プロジェクトの場合のみ、プロジェクト終了後も継続的（10年間）に適切な森林管理を実施、報告すること（永続性担保措置）。
- ⑧ その他本制度の定める事項に合致していること。

森林経営活動プロジェクトでは、認証対象期間中（期間中に実施した主伐の後に再造林した林分については期間終了後10年間も含む）の収支が赤字の見通しであること。

# 森林分野の方法論

方法論とは、温室効果ガスを削減する技術や方法ごとに排出削減算定方法やモニタリング方法等を規定したもので、現在、70の方法論を承認（2023年11月時点）。

（内訳：省エネルギー等42、再生可能エネルギー11、工業プロセス5、農業6、廃棄物3、森林3）

方法論名（番号）	対象となる活動	登録PJ数
森林経営活動（FO-001）	<b>森林経営計画</b> に沿って施業される森林の経営	99
植林活動（FO-002）	2012年度末時点で森林でなかった土地での植林 （クレジット認証までに <b>森林経営計画</b> の策定が必要）	0
再造林活動（FO-003）	土地所有者により無立木のままとされている林地での 第三者による再造林（ <b>森林経営計画は不要</b> ）	1

# J-クレジット活用事例 (久万高原町 未来の森づくりプロジェクト)

森林を活用した脱炭素社会の実現に向け、自治体、森林組合、民間企業等で連携協定を締結。企業によるJ-クレジット（森林由来）創出のサポート及び買い取り、森づくりへの還元を実施。



2022年1月18日

ENEOSホールディングス株式会社  
愛媛県久万高原町  
久万広域森林組合

「森林を活用した脱炭素社会の実現」に向けた連携協定の締結について  
～「久万高原町 未来の森づくりプロジェクト」で、カーボンクレジットの創出に取り組みます～

ENEOSホールディングス株式会社（社長：大田 勝幸、以下「ENEOS」）、愛媛県久万高原町（町長：河野 忠康、以下「久万高原町」）および久万広域森林組合（代表理事組合長：板崎 嶋海）は、本日、森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結しましたのでお知らせいたします。

久万高原町は、森林面積が町の約90%、人工林（スギ・ヒノキ）比率が83%と西日本有数の林業地であり、久万広域森林組合と共に、高齢木の増加や林業の担い手不足などの社会課題解決と、脱炭素社会における新たな森林の価値創造の機会を追求しています。

一方、ENEOSグループは、2040年に自社が排出するCO2のカーボンニュートラル実現に向け、脱炭素に資する事業の一環として、森林由来のカーボンクレジットを創出する取り組みを推進しています。クレジット創出時の課題とされている効率的な森林のモニタリングの実施や、クレジット化の手続きについてサポートするとともに、創出したクレジットをENEOSが買い取り、事業者に還元する、ENEOS独自のクレジット創出プラットフォームの形成を目指しています。

本協定の締結により、3者は、久万広域森林組合が管理する久万高原町の町有林（面河・美川地区）を対象とする森林由来カーボンクレジット<sup>※1</sup>創出の実証事業「久万高原町 未来の森づくりプロジェクト」を開始します。

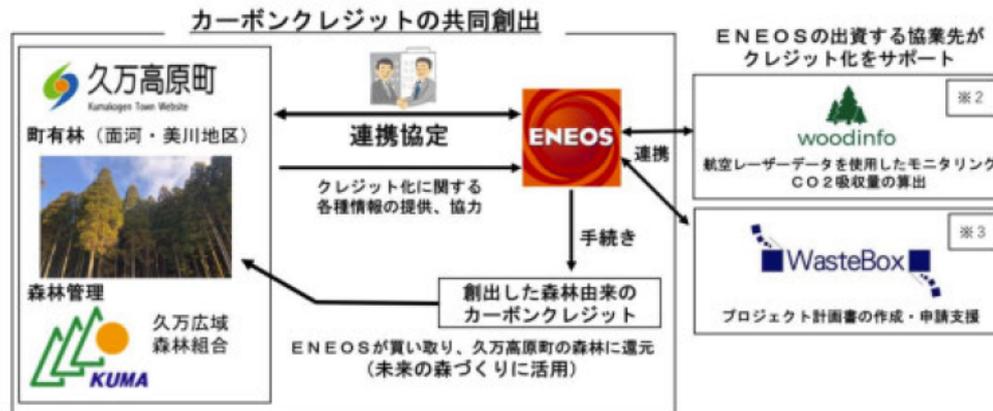
本プロジェクトは、ENEOSが目指すクレジット創出プラットフォームの第一号であり、創出したクレジットをENEOSが買い取り、久万高原町が、還元されたその利益を町内の森林の間伐等、維持・管理に使用することで、森林の循環利用を促すものです。

今後も、3者は、本協業により、社会課題の解決と、森林の循環利用による脱炭素・循環型社会の形成に貢献してまいります。



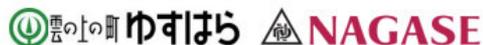
協定を締結する板崎理事組合長（左）、河野町長（中）、ENEOS 齊藤副社長執行役員（右）

## ＜各社連携のイメージ＞



# J-クレジット活用事例（長瀬産業と梶原町の連携）

自治体と民間企業の連携を通じて、民間企業のネットワークや技術を活用し地域活性化に取り組む。また、民間企業としてもナレッジを獲得し、J-クレジット（森林由来）創出の支援、地域社会や林業への価値提供を目的としたソリューション開発を目指す。



2022年8月26日  
高知県梶原町  
長瀬産業株式会社

## 『森林クレジット創出』実証を開始 高知県梶原町と長瀬産業が協定を締結 地域社会への価値提供を通じて 脱炭素経営支援のナレッジ獲得

長瀬産業株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：朝倉 研二、以下「長瀬産業」）と梶原町（所在地：高知県梶原町、梶原町長：吉田 尚人、以下「梶原町」）は、『森林クレジット創出』（※1）の実証を目的として協定を締結いたしました。本協定は、脱炭素先行地域（※2）としても認定され豊かな森林資源を活かした「未来の森林づくり」に取り組む梶原町の森林管理と、地域社会の課題解決を企業の脱炭素経営支援に取り組む長瀬産業が支援・協業を行うものです。長瀬産業は本協定により森林クレジット創出の実証に初めて取り組みます。

地球温暖化防止に向けて、温室効果ガス（GHG）の排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度が設けられており、森林資源などの管理、活用を目指す自治体や、カーボンニュートラルの達成に取り組む企業で積極的に利用されています。梶原町では、豊かな森林資源を活用した木質バイオマス地域循環モデル事業等を展開し、「梶原令和の森林づくり」に取り組んでいます。過疎化による人口減と経済の縮小のなか、豊富な森林資源の管理を課題としていました。

本協定は、長瀬産業が梶原町の森林資源の管理を支援するだけでなく、同社が有する技術知見や幅広い顧客ネットワークによる最新 ICT 技術等を活かした梶原町の地域活性化への貢献に取り組むもので、梶原町におけるサステナブルな事業共創のモデルケースづくりに取り組みます。長瀬産業では、梶原町との協業を通じて得られたナレッジを活かし、自社のカーボンニュートラル達成はもとより、森林クレジット創出の支援や、地域社会や林業への価値提供を目的としたソリューション開発を目指します。

※1：本事業は、J-クレジットの種別のうち「森林吸収」を示すものです。

※2：2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。



出典：長瀬産業HPより

# (参考) カーボン・オフセット

日常生活や企業等の活動で、どんなに努力をしても発生してしまうCO<sub>2</sub> (=カーボン) を、森林による吸収や省エネ設備への更新による創出された他の場所の削減分で埋め合わせ (=オフセット) する取組がカーボン・オフセットです。



カーボン・オフセットを行うことで、環境への貢献をPRしたり、企業のCSR活動や製製品・サービスのブランディングに活用できます

カーボン・オフセットに用いることができるCO<sub>2</sub>削減量 (=クレジット) を認証する制度として「J-クレジット制度」などがあります

# (参考) カーボン・オフセット事例 (高知龍馬マラソン)

## 1. イベントの概要

高知龍馬マラソン2020の開催にあたり、参加者の移動に係るCO2排出量100tについてカーボン・オフセットを行うことにより、高知の豊かな自然に配慮した環境にやさしい大会を目指しています。

## 2. 開催日時

令和2年2月16日(日) 雨天決行 9:00スタート 16:00競技終了

制限時間：7時間

参加定員：10,000人

## 3. カーボン・オフセットの内容

高知龍馬マラソン2020の開催にあたり、参加者が居住地から開催地に移乗する際に使用する主要交通手段から排出される約100t分のCO2についてカーボン・オフセットを行っています。

100t分のクレジットは、ニッポン高度紙工業株式会社様が社有林における森林保護活動により取得された高知県J-VERクレジットを提供していただいているものです。

## 高知龍馬マラソン2020



# (参考) J-クレジット制度ウェブサイトでのPR

J-クレジット制度のウェブサイトには、オフセット取組（イベント紹介等）を掲載することができます。

The image shows two screenshots from the J-Credit website. The left screenshot displays search results for 'クレジット活用事例一覧' (Credit Usage Examples) with filters for usage methods and acquisition methods. The right screenshot shows the 'イベント掲示板' (Event Bulletin Board) with two event cards: '木育キャラバン in 丸亀町 2018' and '第3回 山の日カーボン・オフセットキャンペーン'.



The image shows the event details page for '木育キャラバン in 丸亀町 2018'. It includes a banner with the event title and dates (8.18 Sat, 8.19 Sun). Below the banner, there is a section for '1. イベントの概要' (Event Overview) and a diagram illustrating the carbon offset process. The diagram shows a house with a red arrow pointing to a globe, labeled 'カーボン・オフセット' (Carbon Offset). Text below the diagram states: '参加者およびスタッフの移動、イベント開催に必要な展示物の運搬、来場者の生活から排出される1日のCO<sub>2</sub>排出量' and '高松市で創出されたJ-クレジット'. Below the diagram, there is a section for '4. 情報発信' (Information Dissemination) and '5. お問い合わせ先' (Contact Information).

主催者	高松丸亀町商店街振興組合 ・詳しくはこちら▶
カーボンオフセット実施支援 (四国経済産業局委託先)	PwCあらた有責任監査法人 ☎03-6212-6800 ■ pwc.jp.sustainability@jp.pwc.com

※J-クレジット制度イベント掲示板 < <https://japancredit.go.jp/cp/> >

Jクレジットに関するご質問・ご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

令和5年度四国経済産業局委託先：PwC Japan有限責任監査法人

担当：石川・竹内

メールアドレス：jp\_jcresupport@pwc.com

[www.pwc.com/jp/sustainability](http://www.pwc.com/jp/sustainability)

© 2024 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.